

「リヤド演説」から読み解くトランプ2.0の中東政策方針

上席主任研究員 坂本 正樹

トランプ米大統領は5月13～16日に第二次政権における事実上最初の外遊として、サウジアラビア、カタール、アラブ首長国連邦（UAE）の中東3カ国を訪問した。合計で3.4兆ドルに及ぶ大規模な経済合意に加えて、サウジの首都リヤドでトランプ大統領が行った演説（以下、リヤド演説）は、中東地域に対する第二次トランプ政権の方針を示唆するものとして注目されている。

リヤド演説に見られる2017年演説からの変化

今回のリヤド演説でまず注目すべき点は、中東地域の再定義である。演説の中でトランプ大統領は、「新しい世代の指導者たちが、過去の紛争や対立を乗り越え、中東が**混沌（Chaos）**ではなく**商業（Commerce）**によって定義され、**テロ（Terrorism）**ではなく**技術（Technology）**を輸出し、異なる国家、宗教、信条の人々が、お互いを**爆撃（Bombing）**するのではなく、共に都市を**建設（Building）**する未来を切り開いている」と述べ、紛争地域のイメージが強い中東を商業や技術の発展するビジネス志向の地域として再定義した。トランプ大統領は2017年にも初外遊先としてサウジアラビアを訪問したが、その際の演説ではテロとの戦いといった安全保障における連帯を強く打ち出しており、今回の演説におけるメッセージの変化がよく分かる。

リヤド演説におけるもう一つの注目点は、過去の米政権の介入主義を批判し、いわゆる価値外交から距離を置く姿勢が一層明確化された点である。2017年時も米国が他国に価値観や生活様式を押し付けたい姿勢を示していたが、同時にテロ組織との戦いを「善と悪の戦い」と呼び、イランによる武装勢力支援やシリアのアサド政権の武力行使を激しく非難する面も見られた。今回の演説でもイラン批判は展開されたが、同時にそうした過ちを過去のものとし、将来の対話による問題解決を呼びかけることに重心が置かれた。イエメン軍事介入の終結、レバノン支援の用意、シリアへの制裁解除といった一連の動きや、外遊先の3カ国で発表された経済合意も、平和主義とビジネス重視の考えに基づいて、中東地域に対する米国の新たな関与の姿勢を打ち出そうとする意図が見られる。

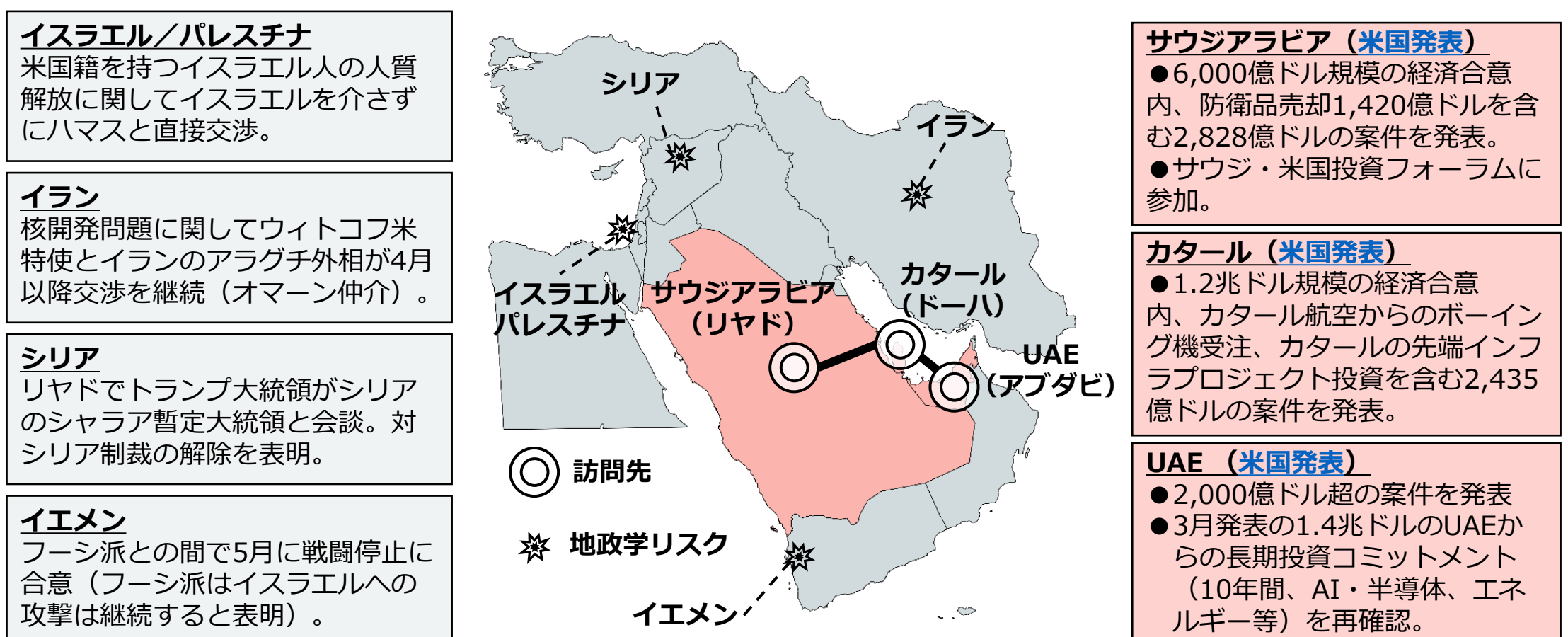
「構想」先行の側面も否めない

一方で、以上のようなリヤド演説や一連の経済合意で示された構想がどこまで実現しうるのかは不透明な部分も多い。実際、2017年のサウジ訪問時も4,000億ドル規模の投資合意を発表して話題を呼んだが、その後の中東情勢悪化などにより当初計画から大幅な後退があったとされる。

また、今回の構想ではビジネス重視の姿勢が強く打ち出された反面、イスラエル・パレスチナ紛争やイランの核開発といった中東地域の根深い政治外交問題に関しては、具体的な展望が示されないままだった。シリアの制裁解除に関しても議会手続きを含め今後内外の調整が検討される見通しだ。

足元では、今回訪問先に含まなかったイスラエルと米国の関係に隙間風が報じられる中、イスラエルによるイランの核施設攻撃準備に関する諜報のリークや、米ワシントンDCのユダヤ博物館での銃撃事件によるイスラエル大使館スタッフ死亡といった不穏な事態が進んでいる。リヤド演説の構想に実体を伴わせるためには、中東地域の不安定化要因との対峙がやはり避けては通れないだろう。

▽トランプ大統領の中東訪問と最近の動き：政治・社会情勢の安定した中東3カ国を歴訪



（出所）米政府、各種報道より丸紅経済研究所作成

(執筆者プロフィール)

坂本 正樹 (Masaki Sakamoto)

SAKAMOTO-MASAKI@marubeni.com

上席主任研究員

研究分野：東南アジア、インド、豪州、中東、アフリカ

2012～17年に慶應義塾大学リーディング大学院プログラム（オールラウンド型）の非常勤研究員。2018年に丸紅入社、経済研究所にて日本、米国、中東、東南アジア、南西アジアの政治経済担当を歴任。慶應義塾大学法学研究科（政治学専攻）修士課程修了、理工学研究科（開放環境科学専攻）修士課程修了、法学研究科（政治学専攻）博士課程修了、博士（法学）。専門は国際政治学、外交・安全保障、マクロ経済。

株式会社丸紅経済研究所

〒100-8088 東京都千代田区大手町一丁目4番2号

<https://www.marubeni.com/jp/research/>

(免責事項)

- 本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、相当性、完全性を保証するものではありません。
- 本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰属するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
- 本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。